

国際知的財産活用フォーラム2014

企業におけるグローバルビジネスの 展開及び知的財産戦略

～ (株)安川電機の事例 ～

2014年1月27日

株式会社 **安川電機**
代表取締役 専務執行役員
技術開発本部長
沢 俊 裕

プロフィール

(2013年3月20日現在)

- 商号** : 株式会社安川電機
YASKAWA Electric Corporation
- 創立** : 1915年（大正4年）7月16日
- 本社所在地** : 福岡県北九州市八幡西区黒崎城石2番1号
- 資本金** : 230億円
- 従業員数** : 連結 13,667名 臨時社員含む
- 売上高** : 連結 3,103億円（2012年度*）
- 主な事業** : ・ モーションコントロール（サーボ、インバータ）
・ ロボット
・ システムエンジニアリング
・ 情報



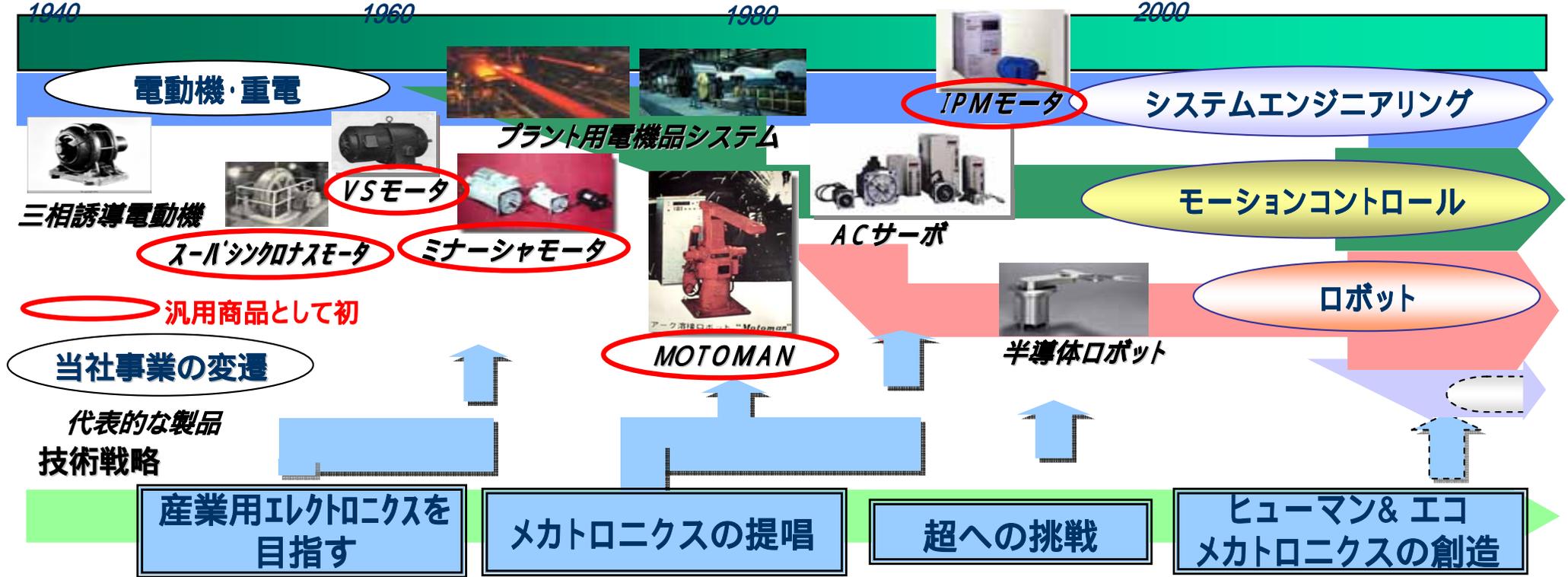
本社

アントニン・レーモンド氏 設計により、1954年に完成。
2009年7月「第5回北九州市都市景観賞（建築物部門）」を受賞。

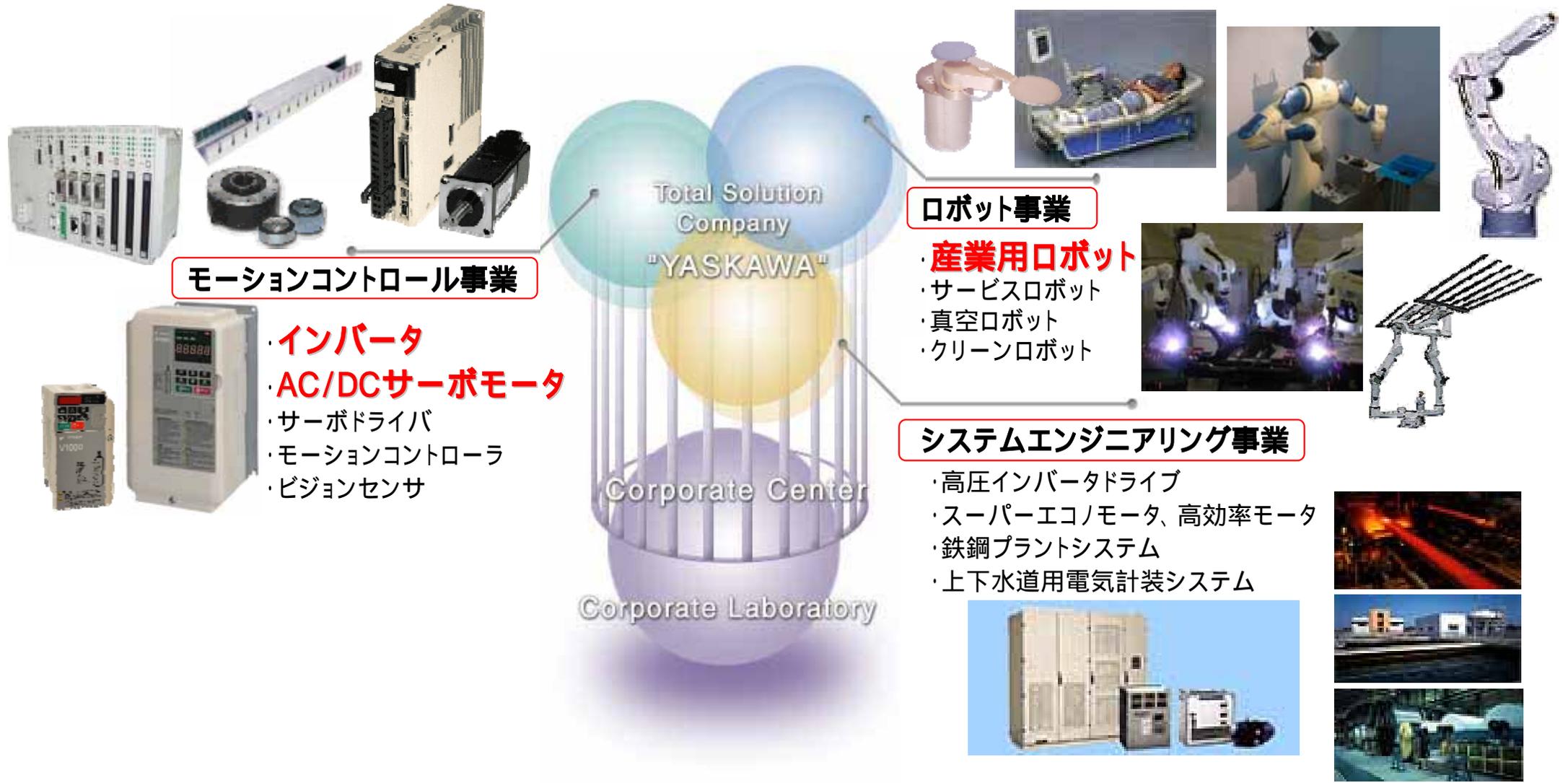
チェコ出身のアメリカ人建築家。旧帝国ホテルを設計したライト氏の設計助手として来日、その後も日本に住んで多くの作品を手掛け、近代日本のモダニズム建築の祖とも言われている。1976年没。

*本資料に記載の2012年度は、2012年3月21日から2013年3月20日までの連結会計年度です。

事業の変遷 ~ モートルからロボットまで ~

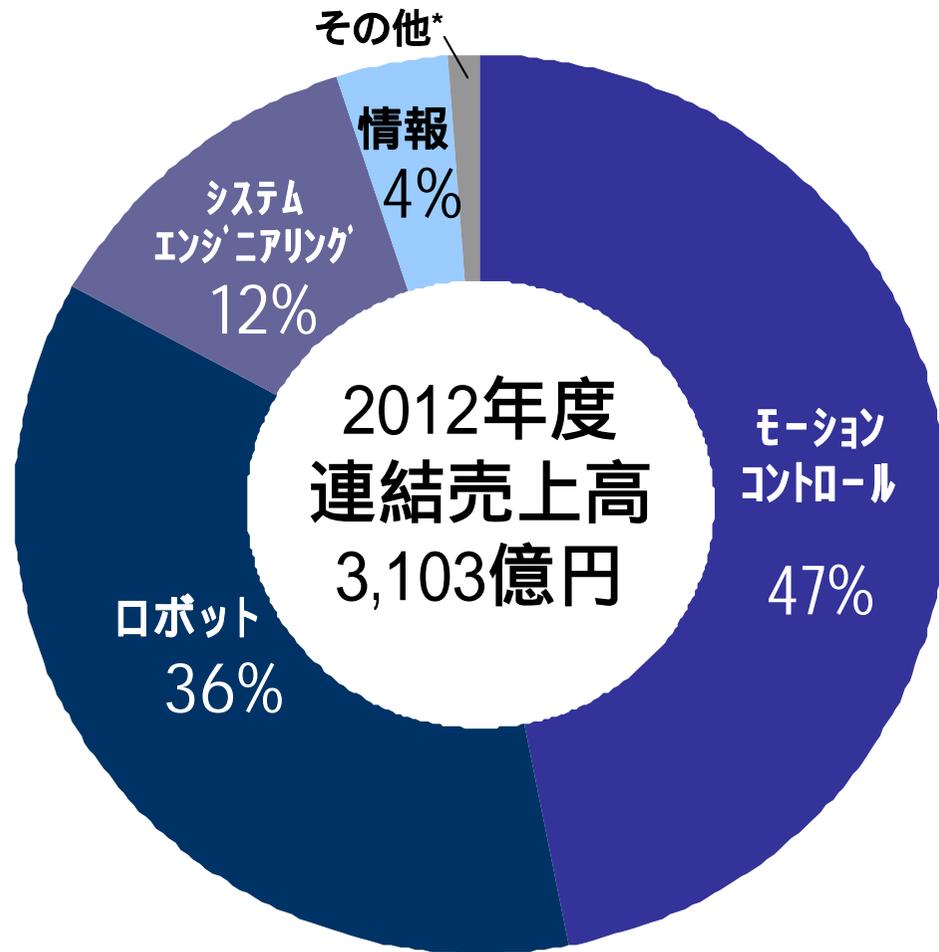


事業概要

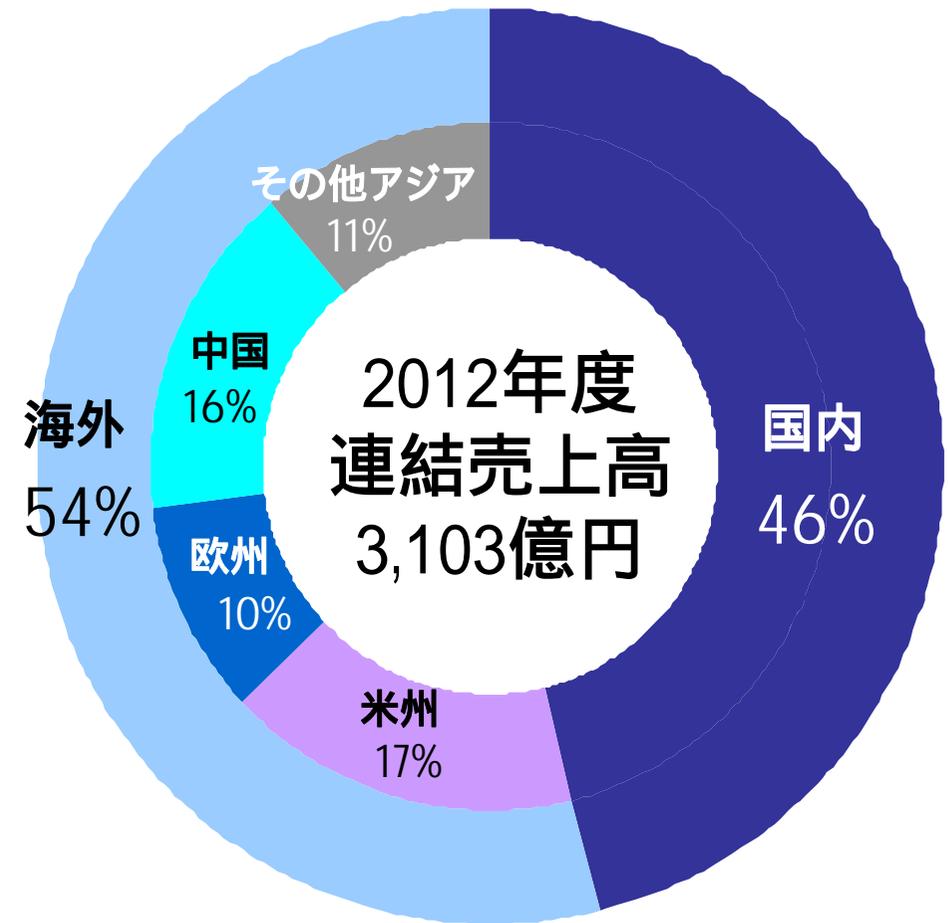


セグメント別・仕向先別売上高構成比

セグメント別売上高構成比



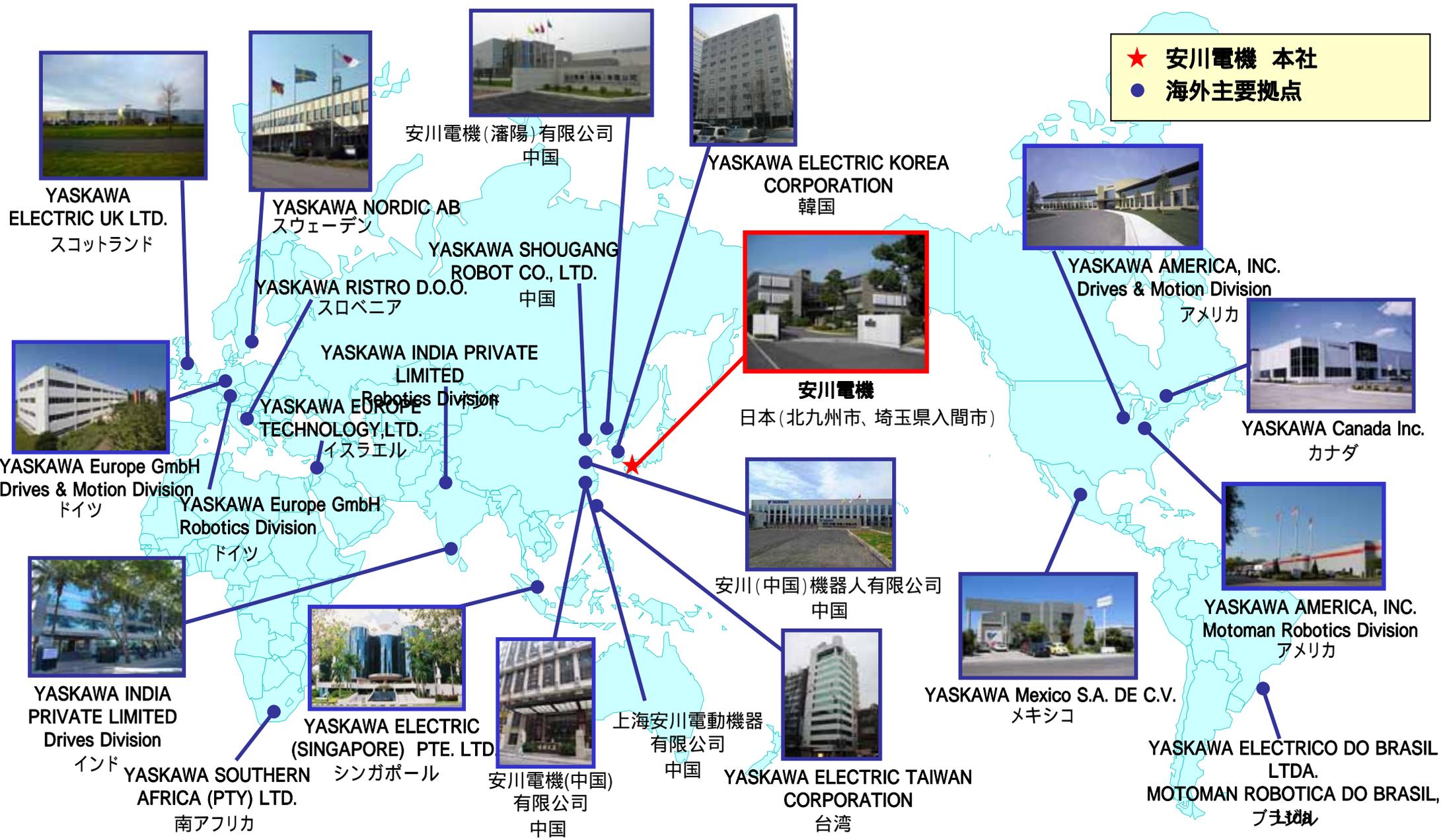
仕向先別売上高構成比



*その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

安川電機のグローバルネットワーク

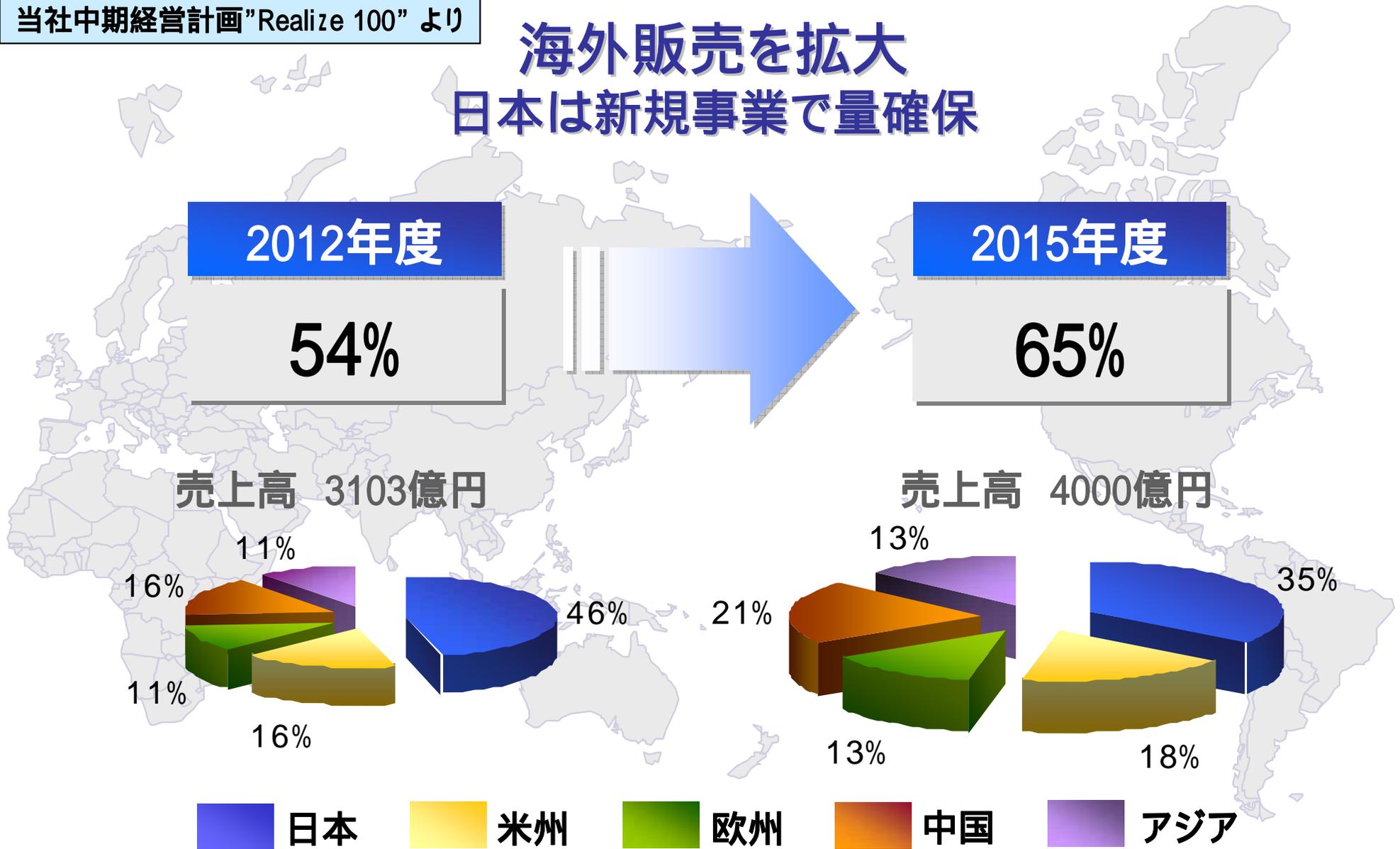
★ 安川電機 本社
● 海外主要拠点



海外売上高比率の伸長

当社中期経営計画"Realize 100"より

海外販売を拡大 日本は新規事業で量確保



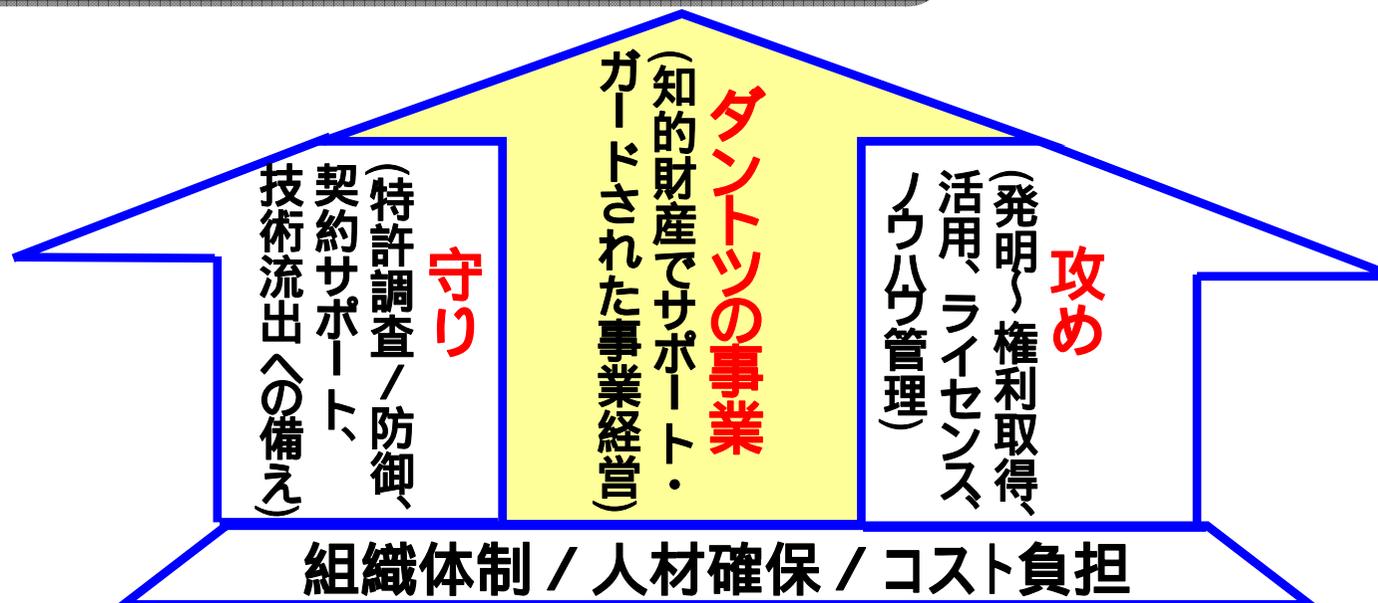
事業のグローバル化に伴う知財管理の取り組み

< 基本的な取り組み >

グローバル化に伴い、知財権を確保して（技術内容によっては出願せずに秘匿して守るべきものもある）、事業部のグローバルビジネス展開を支援する。



オープン・クローズ戦略を考慮しつつ、他社権利に触れない独創性のある技術を開発して製品化し、知財権でガードすることより市場占有率アップに貢献していく。



当社各事業のグローバル展開

	日本	米州	欧州	中国	アジア	アフリカ
販売	(V) (M)(R)(S)	(V) (M)(R)(S)	(V) (M)(R)(S)	(V) (M)(R)(S)	(V) (M)(R)(S)	(V) (M)(R)(S)
サービス 契約(知財条 項)サポート	(V) (M)(R)(S)	(V) (M)(R)(S)	(V) (M)(R)(S)	(V) (M)(R)(S)	(V) (M)(R)(S)	(V) (M)(R)(S)
調達	(V) (M)(R)(S)	(V) (M)(R)(S)	(V) (M)(R)	(V) (M)(R)(S)	(V) (M)	
生産 技術封印 (証拠保全)	(V) (M)(R)(S)	(V) (M)(R)(S)	(V) (M)(R)	(V) (M)(R)(S)	(V) (M)	
開発 各種知財権の 確保	(V) (M)(R)(S)	(V) (R)	(V) (M)(R)	(V) (M)		

新興国へも展開要

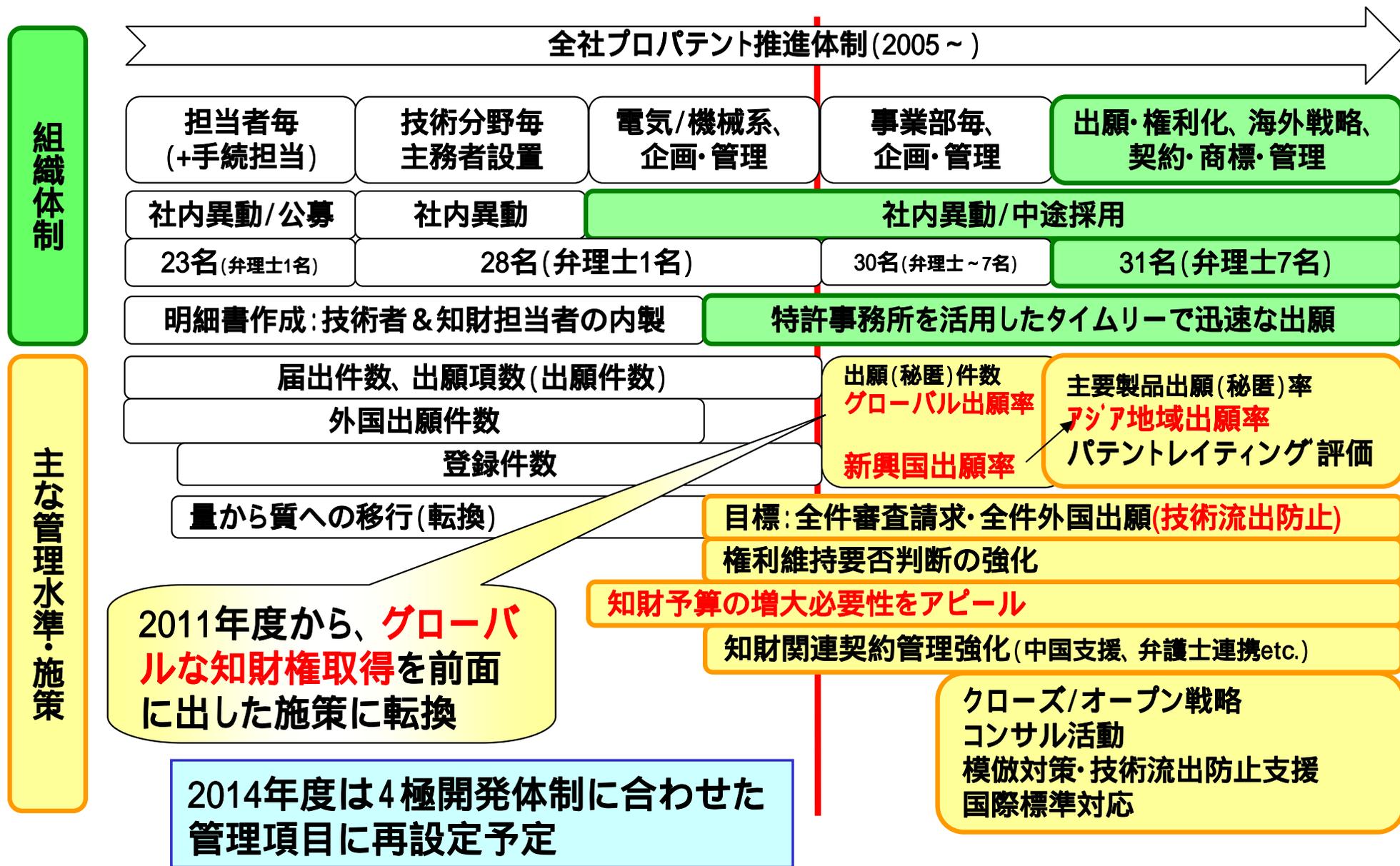
(V):インバータ事業 (M):モーションコントロール事業
(R):ロボット事業 (S):システムエンジニアリング事業

グローバル展開の手順

当社グローバル展開におけるプロセスと知財マネジメントの対応

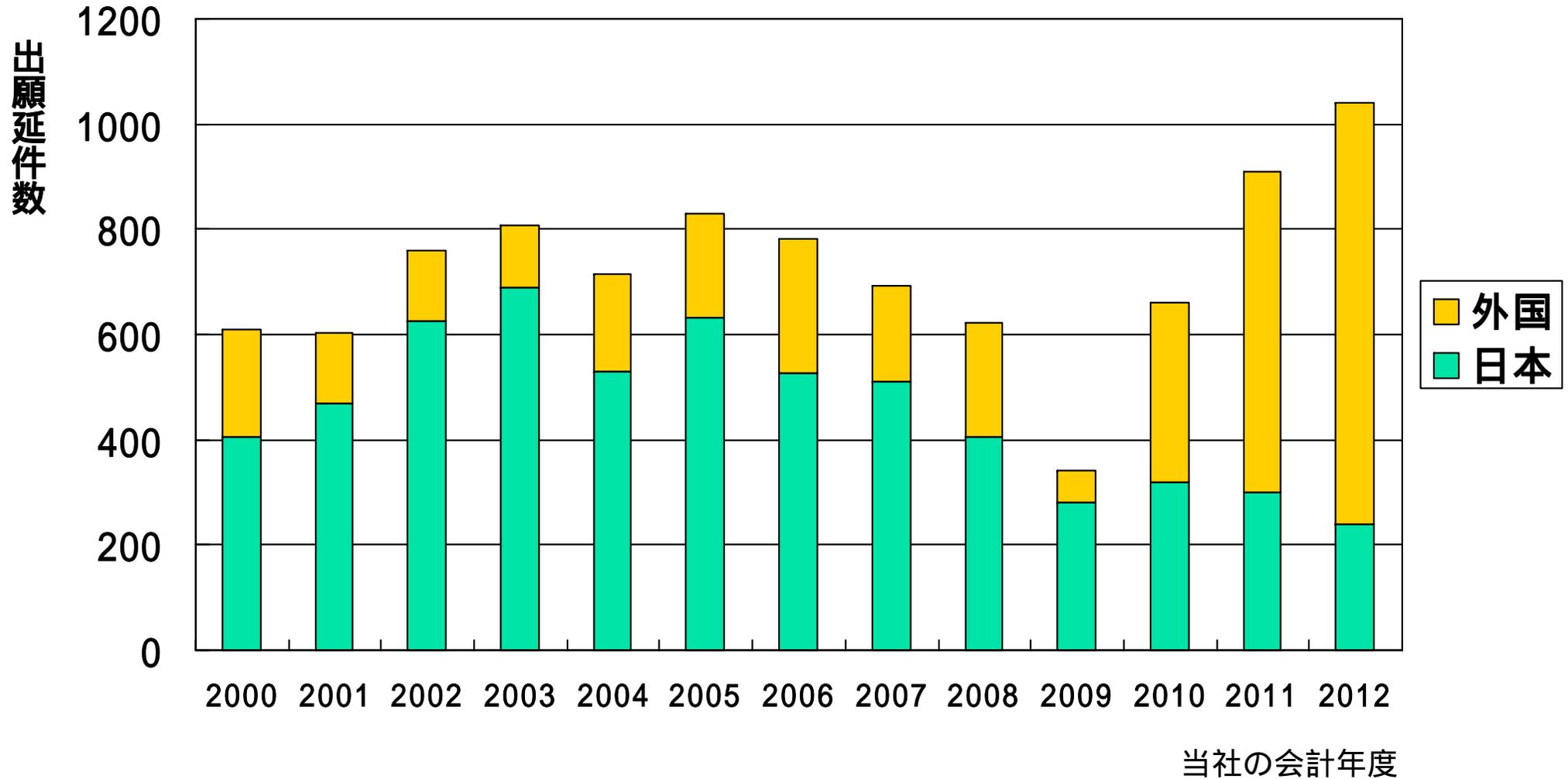
レベル	海外子会社の形態	子会社の役割	親会社の役割	組織	知財マネジメント
0	なし	なし	なし	国内企業	日本国内管理のみ
1	駐在員事務所	情報発信・収集	情報提供・収集	国内企業	国内主体
2	パートナー (代理店・総代理店)	パートナー支援	輸出	国内企業	輸出先国の特許調査他
3	販社(合弁)	販売・サービス	輸出・ライセンス	国内企業 + 海外子会社	合弁解消後も見越した知財 管理(商標ライセンス含む)
4	販社(独資)	販売・サービス	出資・輸出・ ライセンス	国内企業 + 海外子会社	必要に応じた海外子会社 支援
5	販社(独資) + 製造 会社(合弁)	製造・販売・サービス	出資・一部輸出・ ライセンス	国内企業 + 海外子会社	合弁解消後も見越した 知財・製造ノウハウ管理
6	製造販売会社 (独資)	製造・販売・サービス	出資・一部輸出入・ ライセンス	国内企業 + 海外子会社	親会社・子会社間の技術・ 製造情報の提供と保護
7	開発製造販売会社 (独資)	グローバル戦略遂行 開発・製造・販売・ サービス	出資・一部輸出入・ 技術支援・知財管 理・ライセンス	グローバル 企業	現地法人の知財担当(部門) と連携した発明・知財管理
8	現地本社(独資)	企画・開発・製造・ 販売・サービス	出資・一部輸出入・ 技術支援・知財管 理・ライセンス	多国籍企業	多国籍な知財管理

知財活動の進展状況



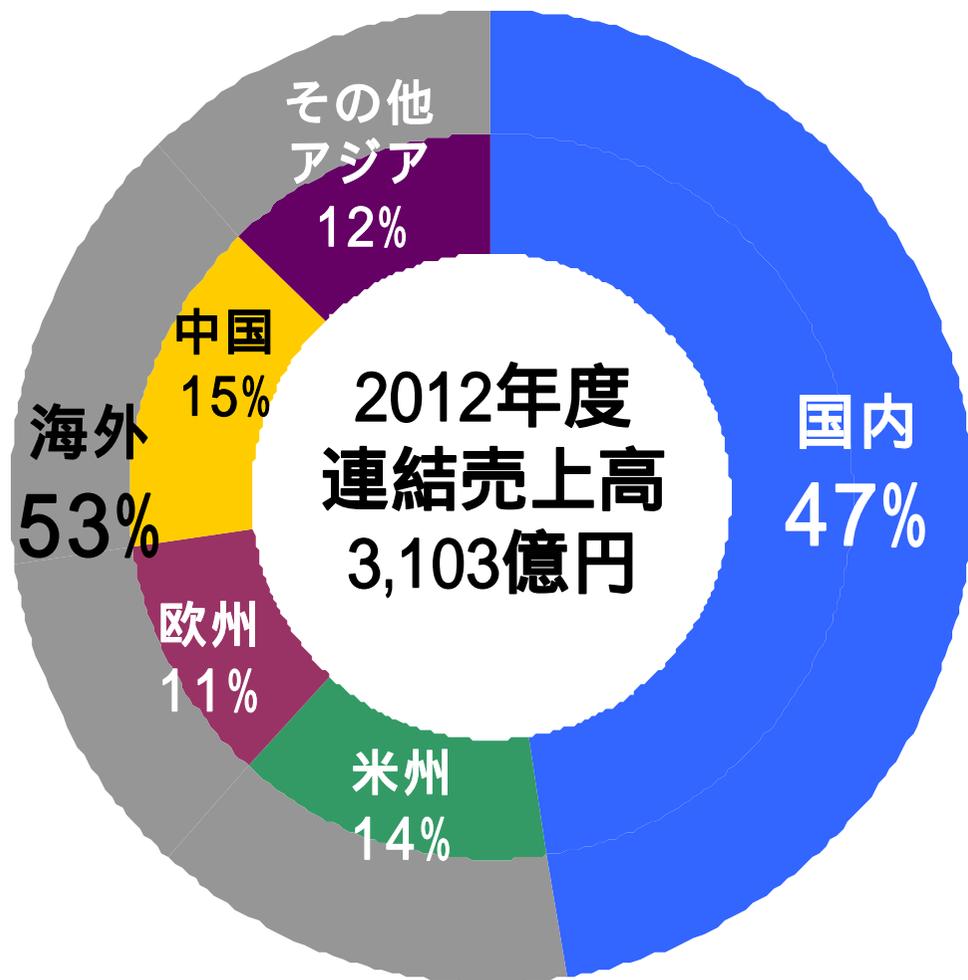
知財管理の重心の変化 ~ 日本出願と外国出願の年推移 ~

2010年以降、「量から質へ」で絞り込んだ日本出願を外国へ積極的に出願する方針。

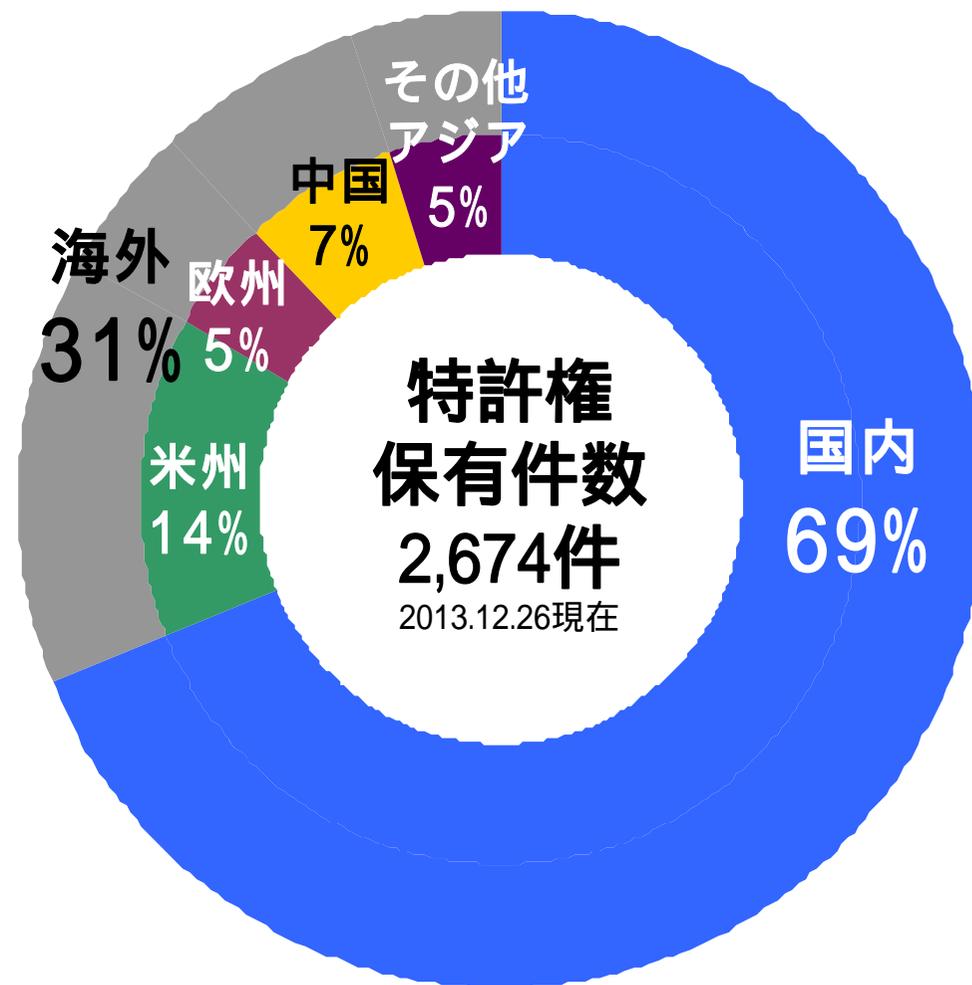


仕向先別の売上高構成比/特許権保有件数比

仕向先別売上高構成比

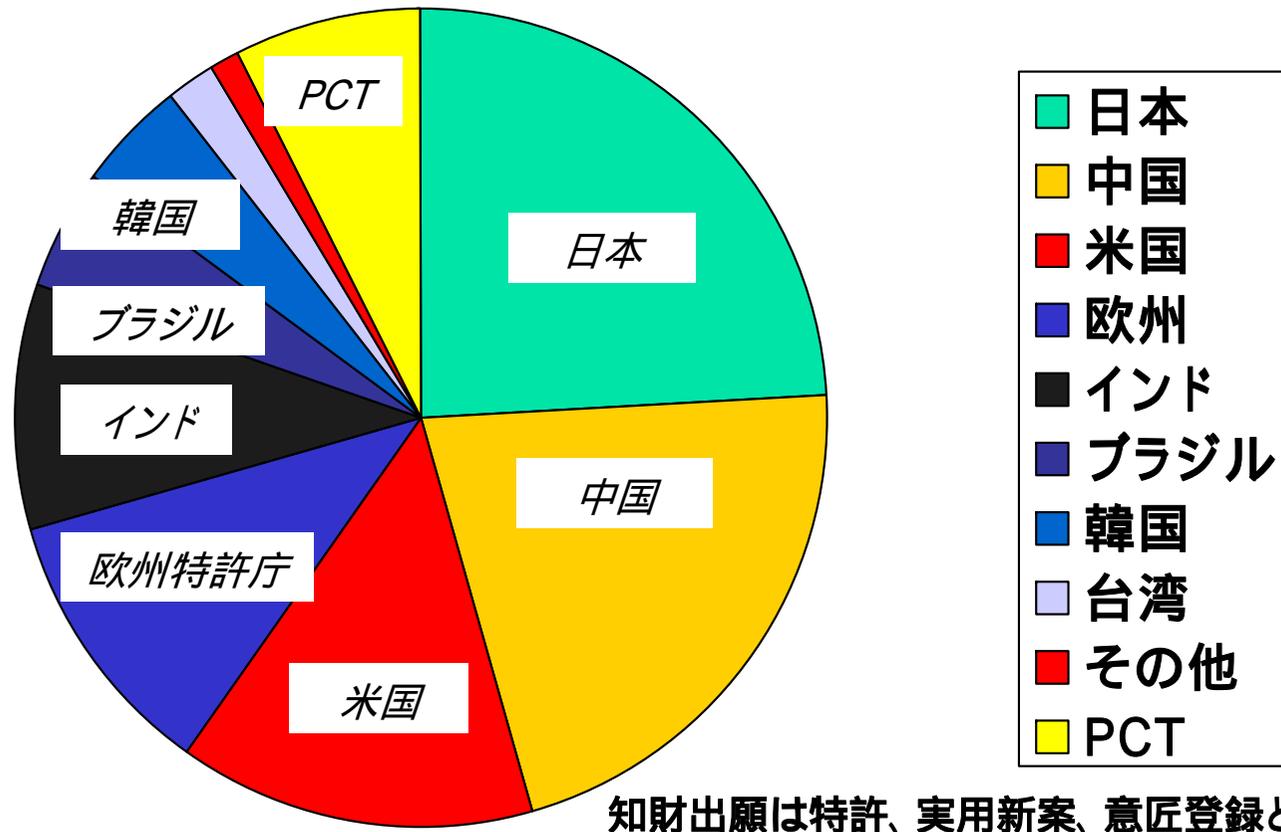


保有特許権の国別構成比



地域毎の販売量に対応するその地域の特許等の知財権が必要になってくる。

当社知財出願(2013年1～12月)の出願国別割合



- ・新興国(インド・ブラジル他)へは重要な知財に関して先取りの観点から出願。
- ・当社の四極(日中米欧)の開発体制が整うと、この四極を重視した出願配分にする。

事業のグローバル化に伴う知財マネジメント

< 役割 >

- ・親会社/子会社、SBUを超えた全社知財戦略の立案と遂行。
- ・グローバル展開のレベルによる各国でのきめ細かな対応と知財権の確保。
- ・事業のグローバル化において知財権は、
技術流出防止
当社の技術的優位性の確保によるシェアアップ
権利活用による第三者からのライセンス収入
に効果を産むようマネジメント。

< 今後の課題と対応 >

- ・親会社、子会社間での技術提供に伴う対価としてのライセンス料授受は、各国法規、税務の視点での配慮要。発明報奨ルールも同じ。
- ・海外における模倣品摘発体制と対応力の強化(JETROとの協業など)。
- ・海外におけるM&A時の、知財評価の強化と知財の活用。
- ・技術流出対策の一環として技術封印(証拠保全)の活用強化。
- ・製品適用技術のオープン・クローズ知財戦略。
- ・グローバルな知財権確保と国際標準化の推進。

ご清聴ありがとうございました。

